

政策の柱	Ⅲ 市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	1 脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	施策名	② 地球温暖化対策の推進
------	--------------------	----------------	---------------------------	-----	--------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率	
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23	
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し	
◆ 新エネルギーの利活用に向け、「太陽光発電システム設置費補助」による新エネルギー設備の普及促進を図るとともに、市民との協働による新エネルギー利活用策の調査・研究を行っている。 ◆ 省エネルギーを進めるため、「住宅用高効率給湯器設置費補助」を始めとする省エネルギー機器の普及促進策を実施している。 ◆ 省エネルギー行動を促進するため、ホームページ等の媒体を利用し、「節電行動」や「エコドライブ」などの実践に係る周知・啓発を図っている。	◆ 新エネルギーや省エネルギー機器の設置費補助に基づく温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。 ⇒ 平成24年度末の見通しとしては、補助制度の利用者が年々増加していることから、温室効果ガス排出量の削減が進んでいると考えられ、目標の達成は可能と見込む。 補助の対象 ・住宅用太陽光発電システム(H15～) ・住宅用高効率給湯器(H21～) ・低燃費型自動車(H21のみ) ※ 「市民1人当たりの温室効果ガス排出量」及び「1事業者当たりの温室効果ガス排出量」の毎年度の把握は困難であるため、別途、「新エネ・省エネ機器の設置費等補助金に基づく温室効果ガス削減量」を単年度ごとの指標として掲げている。	83.3%	市民1人当たりの温室効果ガス排出量	t-CO2/年	2.70	2.70	2.70	2.70	2.70	2.25	83.3%	
			1事業者当たりの温室効果ガス排出量	t-CO2/年	145.30	145.30	145.30	145.30	145.30	121.10	83.3%	
			新エネ・省エネ機器の設置費等補助金に基づく温室効果ガス排出削減量	t-CO2/年	536.92	624.14	9,524.94	4,045.00	3,714.00	3,987.00	93.2%	
課題	◆ 地球温暖化対策に当たっては、温室効果ガスの排出量を削減することが不可欠であり、以下の項目が課題となっている。 ・ 新エネルギー・省エネルギー施策の効果的・効率的な実施 ・ 住宅用太陽光発電システムや住宅用高効率給湯器の補助制度の維持 ・ 市民や事業者と一体となった取組の推進 ・ 市有施設への省エネルギー機器の導入拡大		新エネ・省エネ機器の設置費等補助金に基づく温室効果ガス排出削減量(世帯数換算)	世帯相当	78	90	1,380	586	538	578	93.1%	
			市民意識調査(重要度・満足度)									
			重要度		83.9	74.8	74.7	77.0	%			
満足度		19.0	23.9	26.1	29.0	%						

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
市民の省エネルギー・省資源行動の促進			◆ 省エネルギー・省資源行動の促進策として、住宅用高効率給湯器や住宅用太陽光発電システムの設置費補助を実施することにより、環境負荷の少ない機器の普及促進を図っている。 ⇒ 補助申請件数は、年々増加の傾向にあることから、今後も継続した普及・啓発に取り組むことで、温室効果ガス排出量が減少する見込みである。 ◆ エコドライブの普及促進を図るため、県が毎年11月に実施している「エコドライブキャンペーン」に参画し、運転者や歩行者に対し、エコドライブの実践を呼びかけている。 ⇒ 平成23年度より、地球温暖化対策に関する環境出前講座の中でエコドライブ実施についての呼びかけを行っており、更なるエコドライブの普及促進に向けた取組を強化することで、ドライバーの意識向上が図れ、温室効果ガス排出量が減少する見込みである。	◆ 東日本大震災を契機として、日常生活や事業活動における省エネルギーや省資源への関心が一層高まっており、節電を始めとする具体的な取組が実践されていることから、この状況を定着させることが課題となっている。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24			
1	新エネルギー施策の推進	市民 事業者 公共施設	H13	新エネルギーを導入した市の施設数 (累計)	件	12	11	12	12	12	A	継続	新エネルギーの利活用は、地球温暖化対策に有効であることから、太陽光発電の導入促進のほか、市民との協働による普及促進策や小水力発電の活用についても調査・研究を行う。
						11	11	12	12				
2	省エネルギー施策の推進	市民 事業者 公用車	H19	市長部局における特殊車両を除く市有車の低公害車・低燃費型自動車の割合	%	39.6	42.7	45.5	48.0	50	A	継続	高効率給湯器や電気自動車(EV)など、地球温暖化対策やエネルギーの有効利用につながる機器の導入を促進するとともに、「もったいない運動」と連携した省エネルギー行動の啓発を行う。
						39.6	42.7	45.5	集計中				
3	宇都宮市役所“ストップ・ザ・温暖化”プランの推進	市の すべての 機関の 職場及び 職員	H11	市有施設における温室効果ガスの削減率(平成17年度比)	%	▲16.6	▲16.6	▲16.6	▲16.6	▲16.6	B	継続	市有施設における温室効果ガス排出量の更なる削減を目指し、職員による環境配慮行動が徹底されるよう、省エネルギーなどの取組に関する周知・啓発を継続するとともに、LED照明を始めとする省エネルギー機器の市有施設への導入を促進する。
						▲10.6	▲13.5	▲31.7	集計中				
4	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市民	H15	住宅用太陽光発電システムの設置によるCO2排出削減量	t-CO2/年	801	858	1,716	2,860	3,432	C	継続	地球温暖化対策に貢献する本補助制度を維持するとともに、申請手続の簡素化や事務処理の迅速化・効率化により、市民の利便性の向上を図る。
					件	280	300	600	1,000	1,200			
				住宅用太陽光発電システムの補助件数	件	232	970	1,048	1,045				
					件								
5	住宅用高効率給湯器設置費補助金	市民	H21	高効率給湯器の設置によるCO2排出削減量	t-CO2/年	—	1,589	1,100	552	555	C	継続	地球温暖化対策に貢献する本補助制度を維持するとともに、申請手続の簡素化や事務処理の迅速化・効率化により、市民の利便性の向上を図る。
					件	—	3,400	2,460	1,000	1,000			
				高効率給湯器の補助件数	件	—	3,400	2,460	1,000	1,000			
					件	—	2,178	2,366	922				